

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月5日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 酒井峰夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡崎恭弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡崎恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	42,492,461	40,417,342	64,166,842
経常利益 (千円)	4,958,985	5,470,891	8,484,943
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,660,709	3,610,977	5,264,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,818,779	3,652,865	5,654,801
純資産額 (千円)	40,163,448	42,934,892	41,999,044
総資産額 (千円)	54,336,464	55,558,463	61,193,124
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	128.00	126.27	184.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.8	77.2	68.5

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.27	27.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社グロスディーは、保有株式の売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府による各種経済政策および日銀による金融緩和を背景に企業収益および雇用情勢の改善が続き、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

国内IT業界におきましては、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資に加え、「働き方改革」への取り組みや人手不足への対応を含む企業の生産性向上や効率化・省力化を目的としたIT投資需要が増加するなど、概ね良好な事業環境が継続しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスに加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスに注力し、事業を強化してまいりました。

具体的には、企業におけるシステムの管理業務の効率化を目的として、当社グループで豊富な実績を有する仮想デスクトップ(VDI)環境の構築や、ITリソース全体の仮想化および運用自動化のソリューションに注力しました。

また、昨年8月のグローバルセキュリティエキスパート株式会社との資本業務提携により、セキュリティ業務で必要となるサービス全般の提供を積極的に推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、404億1千7百万円となり、価格競争等の影響および一部案件の長期化により前年同期比20億7千5百万円（前年同期比 4.9%）の減収となりましたが、営業利益は、54億2千4百万円となり、前年同期比5億7百万円（前年同期比 10.3%）の増益、経常利益は、54億7千万円となり、前年同期比5億1千1百万円（前年同期比 10.3%）の増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、36億1千万円となり、前期に固定資産売却益5億1千7百万円の計上があったことから、前年同期比4千9百万円（前年同期比 1.4%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(システム事業)

システム事業の売上高は、265億2千1百万円となり、価格競争等の影響を受け、前年同期比7億5千6百万円(前年同期比2.8%)の減収となりました。製造業やサービス業向けのサーバー関連事業が堅調に推移しましたが、売上高の減少により営業利益は前年同期比1億7千万円(前年同期比6.0%)減少の26億5千1百万円となりました。

(サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、138億9千5百万円となり、前年同期比13億1千8百万円(前年同期比8.7%)の減収となりました。営業利益は前期から実施しているコスト構造の見直しによる収益率の向上によって、前年同期比6億8千5百万円(前年同期比33.1%)増益の27億5千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、512億2千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が78億3千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、43億3千1百万円となりました。これは、その他の無形固定資産が4千9百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39.4%減少し、99億2千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が36億8千5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、26億9千6百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が9千万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、429億3千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益36億1千万円の計上および配当金27億1千6百万円の支払いにより、利益剰余金が8億9千4百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.5%から77.2%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億1千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		28,633		9,031,257		8,177,299

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,582,100	285,821	
単元未満株式	普通株式 16,052		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,821	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	35,800		35,800	0.1
計		35,800		35,800	0.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	35,206,515	36,970,093
受取手形及び売掛金	15,243,417	2 7,404,466
たな卸資産	2,059,741	2,870,075
繰延税金資産	1,016,313	405,591
その他	3,281,683	3,577,553
貸倒引当金	1,759	764
<b>流動資産合計</b>	<b>56,805,913</b>	<b>51,227,015</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	400,337	450,964
その他(純額)	952,667	950,890
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,353,004</b>	<b>1,401,855</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	39,860	9,965
その他	345,173	295,694
<b>無形固定資産合計</b>	<b>385,034</b>	<b>305,659</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	932,425	937,014
長期貸付金	1,198	975
繰延税金資産	777,050	748,747
その他	975,065	971,250
貸倒引当金	36,568	34,054
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,649,171</b>	<b>2,623,933</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,387,210</b>	<b>4,331,447</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,193,124</b>	<b>55,558,463</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,651,690	3,966,529
リース債務	14,691	13,462
未払法人税等	1,721,064	49,444
前受収益	2,840,648	3,399,037
賞与引当金	1,147,421	268,599
役員賞与引当金	132,656	142,621
その他	2,884,132	2,087,863
流動負債合計	16,392,306	9,927,558
固定負債		
リース債務	9,772	
役員退職慰労引当金	10,470	10,560
退職給付に係る負債	2,399,474	2,309,135
資産除去債務	259,973	260,107
その他	122,083	116,208
固定負債合計	2,801,774	2,696,012
負債合計	19,194,080	12,623,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	25,670,743	26,564,900
自己株式	29,658	29,855
株主資本合計	41,784,692	42,678,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,772	259,448
繰延ヘッジ損益	290	576
為替換算調整勘定	80,565	84,351
退職給付に係る調整累計額	170,839	137,337
その他の包括利益累計額合計	161,789	207,039
非支配株主持分	52,562	49,200
純資産合計	41,999,044	42,934,892
負債純資産合計	61,193,124	55,558,463

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	42,492,461	40,417,342
売上原価	30,360,698	28,567,845
売上総利益	12,131,763	11,849,496
販売費及び一般管理費	7,214,860	6,424,599
営業利益	4,916,903	5,424,897
営業外収益		
受取利息	6,839	6,098
受取配当金	20,705	24,130
持分法による投資利益	221	
雑収入	19,765	23,139
営業外収益合計	47,533	53,368
営業外費用		
支払利息	1,137	332
持分法による投資損失		2,800
雑支出	4,313	4,242
営業外費用合計	5,450	7,374
経常利益	4,958,985	5,470,891
特別利益		
固定資産売却益	517,766	
投資有価証券売却益		16,567
子会社株式売却益	19,418	
関係会社株式売却益		13,208
ゴルフ会員権売却益	127	
特別利益合計	537,312	29,775
特別損失		
固定資産除却損	594	5,970
ゴルフ会員権評価損	13,785	
特別損失合計	14,380	5,970
税金等調整前四半期純利益	5,481,917	5,494,696
法人税、住民税及び事業税	1,487,982	1,268,655
法人税等調整額	317,328	621,271
法人税等合計	1,805,311	1,889,926
四半期純利益	3,676,606	3,604,769
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	15,897	6,207
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,660,709	3,610,977

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,676,606	3,604,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,304	7,675
繰延ヘッジ損益	237	286
為替換算調整勘定	33,823	6,631
退職給付に係る調整額	97,929	33,501
その他の包括利益合計	142,172	48,095
四半期包括利益	3,818,779	3,652,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,802,019	3,656,227
非支配株主に係る四半期包括利益	16,760	3,361

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社グロスディーは、保有株式の売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
取引上の債務に対する根保証 株式会社グロスディー	362,284千円	581,397千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	3,901千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	263,199千円	309,411千円
のれんの償却額	29,895千円	29,895千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,143,941	40	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	1,143,940	40	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	1,429,905	50	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	1,286,914	45	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	27,277,741	15,214,720	42,492,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,130	52,334	177,465
計	27,402,872	15,267,055	42,669,927
セグメント利益	2,821,774	2,072,837	4,894,612

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	4,894,612
セグメント間取引消去	22,291
四半期連結損益計算書の営業利益	4,916,903

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	26,521,606	13,895,735	40,417,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280,575	147,312	427,887
計	26,802,181	14,043,048	40,845,230
セグメント利益	2,651,597	2,758,513	5,410,111

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	5,410,111
セグメント間取引消去	14,786
四半期連結損益計算書の営業利益	5,424,897

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	128.00円	126.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,660,709	3,610,977
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,660,709	3,610,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,598	28,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第50期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,286,914千円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月2日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 野 貴 詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。